

新庄村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 1,099	千円 1,374,922	千円 111,469	千円 273,450	% 19.9	% 20.1

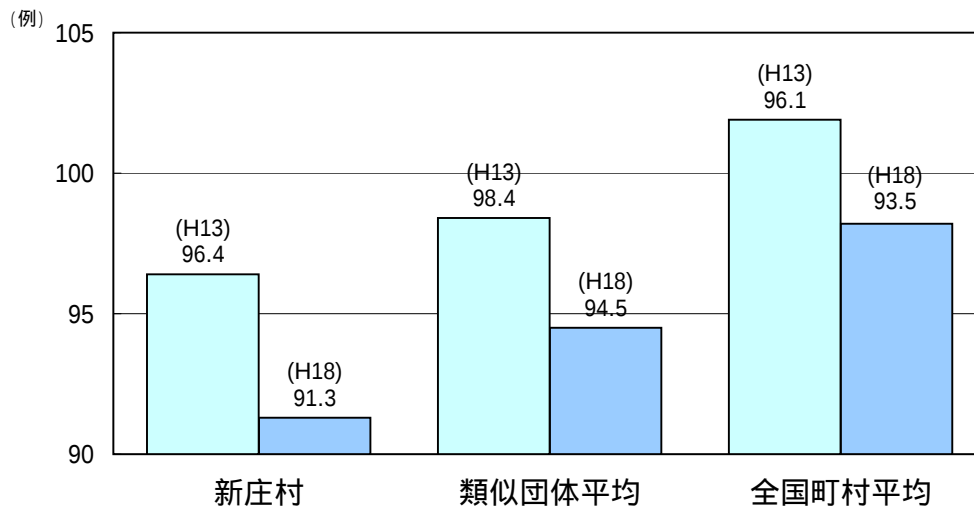
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	30	93,668	22,532	36,313	152,513	5,084	5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新庄村	40.9 歳	315,300 円	337,045 円	328,654 円
岡山県	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新庄村	49.6 歳	236,400 円	237,800 円	236,400 円
うち 業務員	50.11 歳	237,700 円	241,900 円	237,700 円
うち 調理員	47.1 歳	233,800 円	233,800 円	233,800 円
	歳	円	円	円
岡山県	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		新庄村	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	140,600 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	123,900 円	140,800 円	-
	中 学 卒	120,200 円	127,400 円	-
	大 学 卒	円	円	-
	高 校 卒	円	円	-
	大 学 卒	円	円	-
	高 校 卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

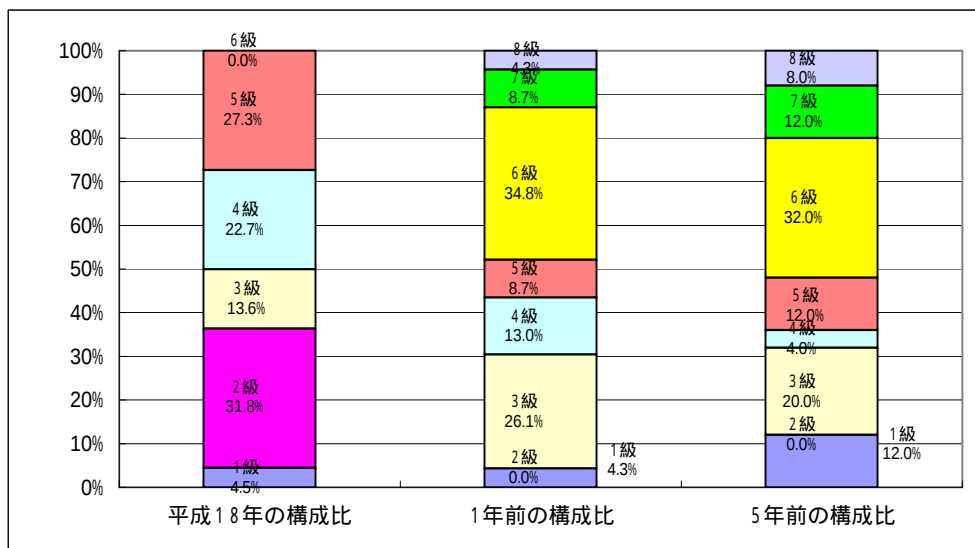
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	242,100 円	290,600 円	337,300 円
	高 校 卒	205,000 円	242,100 円	290,600 円
技能労務職	高 校 卒	177,100 円	203,600 円	229,000 円
	中 学 卒	157,000 円	183,100 円	208,800 円
	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	1人	4.5%
2 級	主事の職務	7人	31.8%
3 級	係長又は主任の職務	3人	13.6%
4 級	課長補佐、主幹の職務	5人	22.7%
5 級	課長、出納室長、保育所長、課長補佐	6人	27.3%
6 級	課長、出納室長、保育所長の職務	人	%

- (注) 1 新庄村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 33
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0.0
	比 率 B / A	% 0.0
17年度	職 員 数 A	人 35
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0.0
	比 率 B / A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 庄 村	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,473 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,808 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

新 庄 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 19,246 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		783 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		52,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		68.2 %	
手当の種類(手当数)		1種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
除雪作業従事職員手当	大型特殊車免許取得職員	除雪作業	1時間あたり 300円～450円
	0		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,807 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	78 千円
支給実績(16年度決算)	792 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	34 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (1 7 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (1 7 年度決算)
扶養手当	・配偶者13,500円 ・扶養親族2人まで6,000円 (但し、扶養でない配偶者ある場合1人6,500円、職員に配偶者がいない場合1人11,000円) ・その他の扶養親族1人5,000円 ・子のうち15歳から22歳5,000円を加算	同じ		2,944 千円	226,461 円
住居手当	・住宅(間借を含む)を借り受け 月額12,000円以上支払っている職員 月額23,000円以下の支払いをしている職員 →月額から12,000円を控除した額 月額23,000円以上支払っている職員 →23,000円を控除した2分の1に11,000円を加算した額(但し控除した額が16,000円を超える場合は16,000円) ・住宅を新築・購入し、5年を経過していないものに居住している職員 月額2,500円	同じ		312 千円	31,200 円
通勤手当	・片道5km未満2,000円 ・片道5～10km未満4,100円 ・片道10～15km未満6,500円 ・片道15～20km未満8,900円 ・片道20～25km未満11,300円 ・片道25～30km未満13,700円 ・片道30～35km未満16,100円 ・片道35～40km未満18,500円 ・片道40～45km未満20,900円 ・片道45～50km未満21,800円 ・片道50～55km未満	同じ		1,325 千円	110,416 円
管理職手当	給料月額5%以内	異なる	支給率	千円	円
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ		2,050 千円	146,428 円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	640,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	助 役	(520,000 円)	798,000 円 /	340,000 円
	収 入 役	(480,000 円)	663,000 円 /	346,000 円
		(円)	598,000 円 /	432,000 円
報 酬	議 長	230,000 円	307,000 円 /	149,000 円
	副 議 長	(180,000 円)	251,000 円 /	115,000 円
	議 員	(160,000 円)	236,000 円 /	97,000 円
		(円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)		
	助 役	4.4	月分	
	収 入 役			
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.3	月分	
	議 員			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額×在職期間1年につき100分の500 任期毎		
	収 入 役			
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

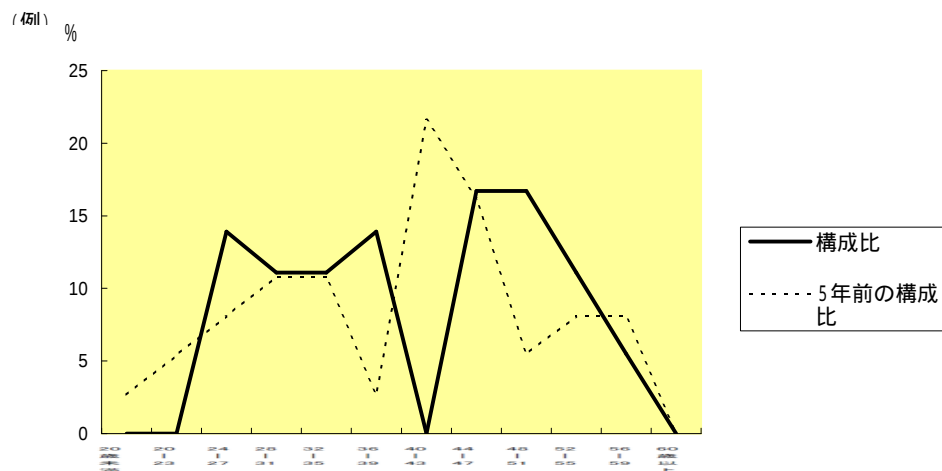
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	議 会		1	1		
	総務部門		8	9	-1	出向職員減
	税務部門		1	1		
	民生部門		7	7		
	衛生部門		2	2		
	農林水産 部		3	2	1	土木部門との調整
	商工部門		1	1		
	小計		2	3	-1	農林水産部門との調
公 営 企 業 計 等 部 門	小計		25	26	-1	
	教育部門		6	9	-3	国体業務終了、職員退職、臨時職員退職
	小計		6	9	-3	
	病院		4	5		
合 計	水道		1	1		
	下水道					
小 計			5	6	-1	
合 計			36	41	-5	
			49	49		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	5人	4人	4人	5人	人	6人	6人	4人	2人	人	36人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 41	人 35	人 -6	% -15

(参考) 新庄村集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	15%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19 年 2 年 目	20 年 3 年 目	21年～22年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	26	27	27	26	—	24
	増 減		1		-1	(%)	
教 育	職員数	9	6	6	6	—	6
	増 減		-3			(%)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	6	5	5	5	—	5
	増 減		-1		-3	(%)	
計	職員数	41	38	38	37	—	35
	増 減		-3		-1	(%)	

- （注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	（参考） 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 94,085	千円 7,285	千円 39,336	% 41.8	% 46.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 4	千円 22,857	千円 9,024	千円 9,570	千円 41,451	千円 10,362	千円 7,040

- （注）1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
新庄村(医師)	48.5 歳	870,750 円	1,171,684 円
新庄村(看護師)	30.0 歳	211,950 円	281,814 円
事 業 者	歳		円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新 庄 村	新庄（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(17年度) 2,224 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,475 千円
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

新 庄 村	新庄（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 19,246 千円 - 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (18年 4 月 1 日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	55 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 7 年 度 決 算)	55 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	68 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 6 年 度 決 算)	68 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当		同じ		464 千円	232 円
住居手当		同じ		294 千円	294 円
通勤手当		同じ		千円	円
管理職手当		同じ		千円	円
休日勤務手当		-		千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
5	4	-1	-20.0

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	現状維持

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3) を参照

(2) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 138,015	千円 1,975	千円 5,622	% 4.1	% 6.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 1	千円 2,757	千円 580	千円 1,010	千円 4,347	千円 4,347

(参考)町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
新庄村	39.4 歳	327,500 円	454,568 円
	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新 庄 村	新庄(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度)	1人当たり平均支給額(17年度)
898 千円	1,475 千円
(17年度支給割合)	(17年度支給割合)
期末手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

新 庄 村	新庄(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 21.0 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	その他の加算措置 (退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	1人当たり平均支給額 19,246 千円 - 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		- %
手当の種類(手当数)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	千円
支給実績(16年度決算)	68 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	68 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当		同じ		244 千円	244 円
住居手当		同じ		千円	円
通勤手当		同じ		千円	円
管理職手当		同じ		千円	円
休日勤務手当		-		千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
1	1	0	0.0

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	現状維持

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3) を参照